

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月28日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社TTGホールディングス

【英訳名】 TTG HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舟 崎 敬

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目1番9号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 赤 池 正 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目1番9号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 赤 池 正 裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,019,508	—	2,531,241	11,763,217	9,668,234
経常損失 (千円)	493,585	—	168,078	1,357,279	530,552
中間(当期)純損失 (千円)	1,478,377	—	538,148	1,935,232	1,526,222
純資産額 (千円)	△33,609	—	△687,597	116,611	△150,156
総資産額 (千円)	6,147,963	—	1,856,521	5,738,748	3,164,911
1株当たり純資産額 (円)	△0.70	—	△9.58	2.27	△2.09
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	113.15	—	7.50	62.79	24.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△0.55	—	△37.04	2.03	△4.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,352,352	—	11,987	△2,902,286	105,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,684	—	117,003	△128,658	167,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,973,921	—	△177,000	2,523,187	△163,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	986,903	—	231,097	169,262	279,106
従業員数 (名)	663	—	357	587	474
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,618,340	4,457,398	30,000	11,072,005	6,498,391
経常損失 (千円)	330,669	318,651	86,869	1,210,142	648,553
中間(当期)純損失 (千円)	1,298,276	324,435	165,067	2,047,226	1,310,855
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,557,000	3,517,280	3,517,280	2,852,219	3,517,280
発行済株式総数 (株)	48,200,000	71,757,515	71,757,515	51,427,869	71,757,515
純資産額 (千円)	258,485	1,102,744	△109,487	116,611	55,579
総資産額 (千円)	6,307,428	5,617,560	1,255,890	5,738,748	1,101,172
1株当たり純資産額 (円)	5.36	15.37	△1.53	2.27	0.77
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	99.36	5.89	2.30	66.42	20.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.1	19.6	△8.72	2.03	5.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	316,236	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△106,212	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	134,999	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	514,285	—	—	—
従業員数 (名)	572	528	—	587	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第45期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第45期中間につきましては、第44期中に連結子会社及び持分法適用関係会社株式を売却したため、中間連結財務諸表は作成しておりません。このため、それらに関する経営指標を記載しておりません。
- 4 第44期中間及び第46期中間は中間連結財務諸表を、第44期及び第45期は連結財務諸表をそれぞれ作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は作成しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また1株当たり中間(当期)純損失となっているため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社、連結子会社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、平成19年6月15日に連結子会社である「株式会社TTG」が100%保有しておりました「株式会社アロートラストシステムズ」の全株式を取得し、当社が100%直接保有へと変更しております。

### (電気通信設備工事等建設事業)

電気通信設備工事等建設事業においては、各種電気通信設備、電気、土木、建築その他工作物等の建設、保守及びこれらの設備に関する設計、コンサルティング、工事監理等並びに機材機器の販売及び保守、自家発電により発生する電気及び熱エネルギーの供給、テレマーケティング事業を行っております

〔関係会社〕

株式会社TTG（連結子会社）

### (情報システム事業)

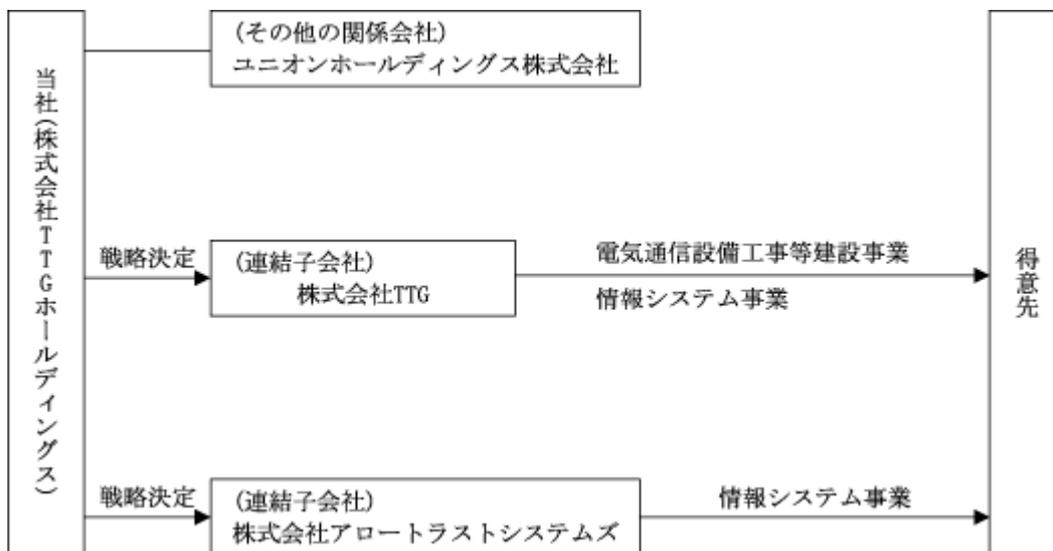
情報システム事業においては、各種コンピュータ・ソフトウェアの設計・作成等の業務及びコンピュータ運用等の業務並びに機器の販売を行っております。

〔関係会社〕

株式会社TTG（連結子会社）

株式会社アロートラストシステムズ（連結子会社）

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アロートラストシステムズ (注) 2	大阪府 大阪市 北区	300	情報システム事業	100	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気通信設備工事等建設事業	107
情報システム事業	223
全社(共通)	27
合計	357

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において自己都合退職により117名減少しております。

#### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	—
---------	---

(注) 当社は、持株会社制度になり役員のみで構成されており従業員は存在しません。

#### (3) 労働組合の状況

連結子会社である株式会社TTG及び株式会社アロートラストシステムズには、同社労働組合(組合員数236人)が加盟している、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東京情報通信建設労働組合が組織されており、情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

前中間会計期間末には、連結子会社が存在しませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。そのため、当中間連結会計期間との比較を行っておりません。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は引き続き好調さを維持し、また個人消費も雇用環境の改善により底堅く推移するなど、景気は総じて穏やかながらも順調に推移していきました。

そのような環境の中で、当社は複数年度純損失の計上を余儀なくされており、また、前連結会計年度において過年度有価報告書等の大幅な訂正の結果、ジャスダック市場において平成19年1月7日を以って当社株式は上場廃止に至り、かつ、大口ユーザーとの取引停止、元請工事会社としての工事参加停止等、過去の企業経営に対する社会的な制裁を受け、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあります。

当中間連結会計期間における成果については、電気通信設備工事等建設事業においては、移動体通信工事、ネットワーク系設備工事を中心に、また情報システム事業においては、受発注システム、バンキングシステム、財務管理システム等の構築を中心に事業展開をはかり、収益の確保に努めてまいりました結果、受注額は、30億8百万円、売上高は、25億31百万円、営業損失1億25百万円、経常損失1億68百万円、中間純損失5億38百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① 電気通信設備工事等建設事業

電気通信設備工事等建設事業については、移動体通信工事において受注先での再編成による工事の減少、閉空間工事での顧客先への折衝遅れによる影響、発注先による指定外注先のコスト高、ならびに小規模工事の増加等の要因が重なり工事原価が悪化したことにより、売上高は、9億36百万円、営業利益54万円となりました。

#### ② 情報システム事業

情報システム事業については、受注先の競争激化によるコストダウンの要請、また受注先との見解の相違が発生して開発における瑕疵作業や重複作業を余儀なくされたこと等もありますが、営業拠点システム開発の作業努力により、売上高は、15億95百万円、営業利益1億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、2億31百万円となりました。

なお、前中間会計期間末には、連結子会社が存在しませんので中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、前中間連結会計期間との対比については記載を省略しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失5億35百万円、仕入債務の減少額4億81百万円、その他流動負債の減少額69百万円等による支出がありますが、売上債権の減少額8億40百万円、貸倒引当金の増加額81百万円、投資有価証券評価損74百万円、新株発行費償却49百万円、長期未払金の増加額32百万円、たな卸資産の減少額31百万円等により、11百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出51百万円等による支出がありますが、投資有価証券の売却等による収入54百万円、貸付金の回収による収入52百万円、その他投資等の減少額61百万円等により、1億17百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1億20百万円がありますが、短期借入金の返済による支出1億85百万円、新株予約権付社債の償還による支出1億円により、1億77百万円の支出となりました。

## 2 【施工高、受注工事高及び完成工事高の状況】

前中間会計期間末には、連結子会社が存在しませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。そのため、当中間連結会計期間との比較を行っておりません。

### (1) 施工高

当中間連結会計期間における施工高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	施工高(千円)
電気通信設備工事等建設事業	860,497
情報システム事業	1,639,428
合計	2,499,926

(注) 1 当中間期施工高は〔当中間期完成工事高+当中間期末繰越施工高-前期末繰越施工高〕によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注工事高

当中間連結会計期間における工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注工事高(千円)	受注残高(千円)
電気通信設備工事等建設事業	855,359	94,051
情報システム事業	2,153,529	923,858
合計	3,008,889	1,017,910

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当中間期受注工事高に含めております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 完成工事高

当中間連結会計期間における完成工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	完成工事高(千円)
電気通信設備工事等建設事業	936,210
情報システム事業	1,595,030
合計	2,531,241

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	完成工事高(千円)	割合(%)
明治安田生命相互会社	400,018	15.8

### 3 【対処すべき課題】

当社は平成18年12月6日に過年度有価証券報告書等の訂正報告書を自主的に関東財務局長に提出し、その結果、平成19年1月7日を以って当社株式は上場廃止になりました。

このような事態を招いたのは当社の法令遵守・コンプライアンス・内部統制の欠如に起因していると総括し、再発防止のために内部統制の強化、経営陣の刷新、早期希望退職の実施、会社分割等を逐次実施してまいりました。

当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況であります。株主の皆さま及びお客様の信頼を回復し、期待にこたえられるような経営を目指す所存です。その達成のために次の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 経営力の強化を図り、利益を創出する体質へ

原価管理システムの改善、社内事務の合理化、コスト削減への取組み、効率的な人員配置等により、利益目標完遂し、早急に黒字化を実現する。

#### (2) 社会的信頼の回復

スピード感ある意思決定、柔軟な業務運営、Pマークの取得等により透明性のある企業に変革する。

#### (3) 企業体質の革新

社会経済、技術の変化に対応するための人材育成と会社内情報の共有化を図り、全員参加型の事業経営を推進する。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,654,000
計	210,654,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,757,515	71,757,515	非上場	—
計	71,757,515	71,757,515	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権(ストックオプション)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成17年9月1日臨時株主総会特別決議 平成18年5月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	150個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	21,000円 (1株あたり210円)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月27日から 平成22年9月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210円 資本組入額 105円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。 ③その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

②新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年4月18日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高	400,000千円	同左
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	50円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年4月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50円 資本組入額 25円	同左
新株予約権の行使の条件	本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	71,757	—	3,517,280	—	3,264,319

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニオンホールディングス株式会社	東京都板橋区志村2丁目19番17号	24,900	34.70
株式会社証券保管振替機構(失念口)(注)	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	18,597	25.92
オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,390	7.51
山田 芳樹	東京都杉並区	750	1.05
青木 尚士	神奈川県横浜市港北区	700	0.98
松本 光雄	愛知県名古屋市瑞穂区	684	0.95
池田 由雄	千葉県千葉市花見川区	600	0.84
山本 隆一	高知県室戸市	600	0.84
島田 優	東京都江戸川区	500	0.70
新郷 成子	宮城県仙台市泉区	500	0.70
佐藤 敦子	東京都港区	500	0.70
安間 孝治	愛知県名古屋市守山区	500	0.70
有限会社エステート 杏	大阪府大阪市平野区长吉出戸6丁目15番13号	500	0.70
計	—	54,721	76.29

(注) 株式会社証券振替機構(失念口)は証券振替機構名義の失念株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,757,300	717,573	—
単元未満株式	普通株式 215	—	—
発行済株式総数	71,757,515	—	—
総株主の議決権	—	717,573	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,597,200株(議決権185,972個)及び実質的に所有していない自己株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

当社は非上場企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間末には、連結子会社が存在しませんので中間連結財務諸表を作成してないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人つばきにより中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、KDA監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第45期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人つばき

第46期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第46期中間会計期間の中間財務諸表

KDA監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			231,097		279,106	
2 受取手形・売掛金			491,097		778,854	
3 完成工事未収入金			393,918		946,558	
4 未成工事支出金			57,207		132,920	
5 たな卸資産			208,603		164,205	
6 その他			48,368		60,771	
貸倒引当金			△134,885		△53,468	
流動資産合計			1,295,408	69.8	2,308,949	73.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物・構築物	※2	107,827		120,486		
(2) 工具器具備品		29,951		50,061		
(3) 土地	※2	98,000	235,778	98,000	268,547	
2 無形固定資産			34,789		62,424	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		53,798		176,994		
(2) 差入保証金		172,728		216,722		
(3) その他		14,103	240,631	31,443	425,160	
固定資産合計			511,199	27.5	756,133	23.9
III 繰延資産						
1 新株発行費			49,914		99,828	
繰延資産合計			49,914	2.7	99,828	3.1
資産合計			1,856,521	100.0	3,164,911	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1			247,610	587,119	
2			235,538	377,893	
3			—	65,000	
4			400,000	—	
5	※2		24,000	24,000	
6			147,536	193,350	
7			169,293	180,289	
8			7,810	6,629	
9			103,197	120,000	
10			4,383	5,444	
11			30,000	—	
12			222,692	297,842	
			1,592,061	1,857,569	58.7
II 固定負債					
1			—	500,000	
2	※2		16,000	28,000	
3			32,000	—	
4			143,254	187,725	
5			753,769	735,220	
6			7,033	6,552	
			952,057	1,457,498	46.0
			2,544,119	3,315,067	104.7

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,517,280		3,517,280	
2 資本剰余金		3,264,319		3,264,319	
3 利益剰余金		△7,479,428		△6,941,280	
4 自己株式		△105		△105	
株主資本合計		△697,935	△37.6	△159,786	△5.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		10,337		9,630	
評価・換算差額等合計		10,337	0.6	9,630	0.3
純資産合計		△687,597	△37.0	△150,156	△4.7
負債純資産合計		1,856,521	100.0	3,164,911	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		936,210		4,459,819		
2 情報システム事業売上高		1,595,030	2,531,241	5,208,415	9,668,234	100.0
II 売上原価						
1 完成工事原価		896,873		4,236,823		
2 情報システム事業 売上原価		1,378,389	2,275,263	4,680,009	8,916,832	92.2
売上総利益						
1 完成工事総利益		39,337		222,995		
2 情報システム事業総利益		216,641	255,978	528,406	751,402	7.8
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		47,700		87,830		
2 給料手当		128,560		385,337		
3 退職給付費用		10,360		34,793		
4 法定福利費		28,943		72,063		
5 旅費交通費		11,918		43,015		
6 地代家賃		42,073		44,428		
7 報酬		15,292		66,675		
8 賞与引当金繰入額		9,508		49,141		
9 減価償却費		14,638		34,830		
10 その他		72,371	381,366	363,781	1,181,896	12.3
営業損失			125,387	△5.0	430,493	△4.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		558		572		
2 受取配当金		1,295		2,480		
3 過大事業税等戻入		5,876		—		
4 労災保険料還付額		3,101		—		
5 役員保険返戻金		2,631		—		
6 その他		5,791	19,254	98,434	101,487	1.0
V 営業外費用						
1 支払利息		12,016		73,228		
2 新株発行費償却		49,914		99,828		
3 その他		14	61,945	28,488	201,545	2.0
経常損失			168,078	△6.6	530,552	△5.5

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※1	4,449		—		
2 投資有価証券売却益		4,000		72,985		
3 債務免除益		—		68,000		
4 ゴルフ会員権売却益		—	8,449	1,600	142,585	1.5
0.3						
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		81,424		51,754		
2 早期退職給付費用		77,803		—		
3 投資有価証券評価損		74,385		223,000		
4 貸倒損失等		69,196		283,658		
5 工事損失引当金繰入額		30,000		—		
6 無形固定資産評価損		17,401		—		
7 事務所返却費用		13,369		—		
8 固定資産除却損		11,715		—		
9 差入保証金償却		1,000		—		
10 社内システム開発費 償却		—		231,980		
11 債権譲渡損		—		137,810		
12 課徴金		—		131,330		
13 特別退職金		—		59,120		
14 ゴルフ会員権評価損		—	376,295	12,580	1,131,234	11.7
14.9						
税金等調整前 中間(当期)純損失		535,924	△21.2	1,519,201		△15.7
法人税、住民税及び 事業税		2,223	0.1	7,020		0.1
中間(当期)純損失		538,148	△21.3	1,526,222		△15.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	△6,941,280	△105	△159,786
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△538,148		△538,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△538,148	—	△538,148
平成19年9月30日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	△7,479,428	△105	△697,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	9,630	9,630	△150,156
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△538,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	707	707	707
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	707	707	△537,440
平成19年9月30日残高(千円)	10,337	10,337	△687,597

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,852,219	2,613,949	△5,415,057	△105	51,005
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	665,060	650,369			1,315,429
当期純損失			△1,526,222		△1,526,222
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	665,060	650,369	△1,526,222	—	△210,792
平成19年3月31日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	△6,941,280	△105	△159,786

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,605	65,605	430	117,041
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,315,429
当期純損失				△1,526,222
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△55,975	△55,975	△430	△56,405
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△55,975	△55,975	△430	△267,197
平成19年3月31日残高(千円)	9,630	9,630	—	△150,156

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△535,924	△ 1,519,201
2 減価償却費		20,136	53,655
3 無形固定資産償却		17,401	—
4 新株発行費償却		49,914	99,828
5 社債発行費		—	15,000
6 投資有価証券評価損		74,385	223,000
7 ゴルフ会員権評価損		—	12,580
8 固定資産除却損		20,904	3,016
9 貸倒引当金の増加額		81,416	28,194
10賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△16,803	50,000
11退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		18,548	△ 308,476
12その他負債性引当金の増加額 又は減少額(△)		28,939	△ 362
13受取利息及び受取配当金		△1,854	△ 3,052
14支払利息		12,016	73,228
15投資有価証券売却益		△4,000	△ 72,985
16ゴルフ会員権売却益		—	△1,600
17売上債権の減少額		840,397	1,120,400
18たな卸資産の減少額		31,314	330,204
19その他流動資産の減少額		12,694	625,809
20仕入債務の減少額		△481,863	△ 979,432
21未払金の増加額又は減少額(△)		△45,814	24,096
22未払退職金の増加額 又は減少額(△)		△10,995	180,289
23長期未払金の増加額		32,000	—
24長期未払退職金の増加額 又は減少額(△)		△44,470	187,725
25その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△69,232	46,004
小計		29,110	187,923
26利息及び配当金の受取額		1,854	3,052
27利息の支払額		△12,016	△ 73,228
28法人税等の支払額		△6,961	△ 12,420
営業活動による キャッシュ・フロー		11,987	105,326

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等 による支出		△3,446	△11,638
2 有形固定資産の売却等 による収入		4,777	—
3 投資有価証券の取得等 による支出		—	△4,570
4 投資有価証券の売却等 による収入		54,000	158,943
5 貸付による支出		△51,895	△103,757
6 貸付金の回収による収入		52,234	148,746
7 その他投資等の減少額 又は増加額(△)		61,333	△20,205
投資活動による キャッシュ・フロー		117,003	167,518
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		120,000	295,000
2 短期借入金の返済による支出		△185,000	△1,900,000
3 長期借入れによる収入		—	52,000
4 長期借入金の返済による支出		△12,000	△210,000
5 社債の発行による収入		—	235,000
6 社債の償還による支出		—	△450,000
7 新株予約権付社債の発行 による収入		—	2,000,000
8 新株予約権付社債の償還 による支出		△100,000	△400,000
9 新株の発行による収入		—	214,999
財務活動による キャッシュ・フロー		△177,000	△163,000
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△48,009	109,844
V 現金及び現金同等物の期首残高		279,106	169,262
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		231,097	279,106

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度に過年度有価証券報告書等の大幅な訂正を行った結果、ジャスダック市場において平成19年1月7日を以て当社株式は上場廃止に至りました。その影響により、大口ユーザーの取引停止、元受工事会社としての工事参加停止等、過去の企業経営に対する社会的な制裁を受けており、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しくなっております。当中間連結会計期間においても、厳しい環境のもと、引き続き競争激化によるコストダウン要請、小規模工事等の増加、瑕疵対応による重複作業等により原価増が余儀なくされ、過去複数年と同様に営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消すべく、当面は固定系通信と移動体通信の融合の進捗具合に機敏に対応し、IT化の導入がこれから本格化する中堅企業に対し、経営効率改善を目的としたソリューション活動を強化し、ユビキタスネットワーク社会の実現へ貢献するとともに、企業としての信頼回復に努め、企業活動を継続できるよう収益基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、変化を続ける社会・経済状況への機動的対応や蓄積された技術力に基づく顧客サービスの充実・向上を図るために平成18年12月25日に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更を実施し、新設会社である株式会社TTGに当社の持つ建設・情報システム事業を承継させ経営と事業との分離を図りました。</p> <p>加えて、平成19年3月20日に株式会社TTGは会社分割を実施し、新設会社の株式会社アロートラストシステムズに情報システム事業を承継させました。</p> <p>これは、株式会社TTGは建設事業と情報システム事業という2つの事業を営んでおりましたので、これを分離させて効果的な経営資源の注入を図ることで両者の企業価値を高めることとしたものであり、今後の業績回復が期待できる環境・体制が整い、その効果も徐々に現れております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前事業年度に12億10百万円の経常損失及び20億47百万円の当期純損失を計上し、また当連結会計年度においても前事業年度に引続き競争激化によるコストダウン要請、小規模工事の増加、瑕疵対応のために開発の修正や重複作業が余儀なくされたため、また新規案件において予想より原価が増大したため5億30百万円の経常損失、さらに開発中止となった社内利用ソフトウェアの償却や投資有価証券評価損等の特別損失計上により15億26百万円の当期純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消すべく、前期に第三者割当による新株発行等による資金調達53億円、当期に転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達額20億円により、銀行の借入金等を全額返済したことから財務基盤は強化され無借金経営のスタートに立ちました。</p> <p>一方、営業活動につきましては過去5期分有価証券報告書の大幅な修正の結果、ジャスダック市場において当社株式が上場廃止に至り、その結果、大口ユーザーの取引停止、元請工事会社としての工事参加停止等過去の企業経営に対する社会的な制裁を受けざるを得ないこととなり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあります。</p> <p>このため、当面は固定系通信と移動体系通信の融合の進捗具合に機敏に対応し、ICT化の導入がこれから本格化する中堅企業に対し、経営効率改善を目的としたソリューション活動を強化し、ユビキタスネットワーク社会の実現へ貢献するとともに企業としての信頼回復に努め、企業活動を継続できるよう収益基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>更に、変化を続ける社会・経済状況への機動的対応や蓄積された技術力に基づく顧客サービスの充実・向上を図るために平成18年12月25日に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更（株式会社TTGから株式会社TTGホールディングスへ）を実施し、新設会社である株式会社TTGに当社の持つ建設・情報システム事業を承継させ経営と事業との分離を図ってまいりました。</p> <p>加えて、平成19年3月20日に株式会社TTGは「会社分割」を実施し新設会社の株式会社アロートラストシステムズに情報システム事業を承継させました。これは「建設事業」と「情報システム事業」とを分離させ、効果的な経営資源の注入を図ることで両社の企業価値を高めることとしたものであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社一2社                      (株)TTG                      (株)アロートラストシステムズ                      平成19年6月15日に連結子会社である「株式会社TTG」が100%保有しておりました「株式会社アロートラストシステムズ」を当社が取得しております。</p>	<p>連結子会社一1社                      (株)TTG                      平成18年12月25日の新設分割に伴い、連結子会社を新設し連結の範囲に加えております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の非適用会社                      一関連会社 2社                      協都通信(株)                      (株)光テレホニイ</p> <p>持分法の非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法の非適用会社                      同左</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△150,156千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 315,819千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,298千円
※2 担保資産 このうち業務資金借入金 40,000千円(長期借入金 16,000千円、1年以内に返済 予定の長期借入金24,000千 円)の担保として抵当に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 67,824千円(帳簿価額) 土地 98,000千円(帳簿価額) 計 165,824千円(帳簿価額)	※2 担保資産 このうち業務資金借入金 52,000千円(長期借入金 28,000千円、1年以内に返済 予定の長期借入金24,000千 円)の担保として抵当に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 68,540千円(帳簿価額) 土地 98,000千円(帳簿価額) 計 166,540千円(帳簿価額)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 前期損益修正益は、前期未成 工事受入金の売上計上不足に よるものであります。	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,757,515	—	—	71,757,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	315	—	—	315

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	10,000,000	—	2,000,000	8,000,000	—
合計			10,000,000	—	2,000,000	8,000,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少2,000,000株は、早期償還における権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,427,869	20,329,646	—	71,757,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,235,631株

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加 19,094,015株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50	265	—	315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 265株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,235,631	—	1,235,631	—	—
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	29,094,015	19,094,015	10,000,000	—
合計			1,235,631	29,094,015	20,329,646	10,000,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加29,094,015株は、社債の発行によるもの、減少19,094,015株は、転換行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成19年9月30日)</p> 現金及び 預金 231,097千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 231,097千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日)</p> 現金及び 預金 279,106千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 279,106千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品 (千円)	工具・器具・備品 (千円)
取得価額相当額 4,390	取得価額相当額 7,998
減価償却累計額相当額 3,219	減価償却累計額相当額 6,242
中間期末残高相当額 1,170	期末残高相当額 1,755
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 957千円	1年以内 957千円
1年超 319千円	1年超 798千円
合計 1,276千円	合計 1,755千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 478千円	支払リース料 1,439千円
減価償却費相当額 439千円	減価償却費相当額 1,339千円
支払利息相当額 26千円	支払利息相当額 86千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	19,173	36,545	17,371

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っていません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	17,253

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損73,385千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	19,173	35,356	16,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	90,638
② 優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 135,000株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	権利行使の際に当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問および従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退職、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年5月27日 ～平成22年9月9日
権利行使価格	210円
付与日における公正な評価単価(注)	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	936,210	1,595,030	2,531,241	—	2,531,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,073	5,793	19,867	(19,867)	—
計	950,284	1,600,824	2,551,108	(19,867)	2,531,241
営業費用	949,739	1,438,707	2,388,446	268,182	2,656,629
営業利益又は営業損失(△)	544	162,116	162,661	(288,049)	△125,387

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

① 電気通信設備工事等建設事業…通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業  
② 情報システム事業…各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287,788千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,459,819	5,208,415	9,668,234	—	9,668,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,459,819	5,208,415	9,668,234	—	9,668,234
営業費用	4,513,625	4,787,737	9,301,362	797,365	10,098,728
営業利益又は営業損失(△)	△53,806	420,678	366,872	(797,365)	△430,493

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

① 電気通信設備工事等建設事業…通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業  
② 情報システム事業…各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(797,365千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

株式会社アロートラストシステムズ (内容：情報システム事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アロートラストシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社TTGより株式会社アロートラストシステムズ株式を買取。

2 実施した会計処理の概要

子会社株式会社TTGより現金にて買取。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

欄アロートラストシステムズの株式	275,844千円
------------------	-----------

取得原価	275,844千円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

該当事項はありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 9.58$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 2.09$ 円
1株当たり中間純損失 7.50円	1株当たり当期純損失 24.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	$\Delta 687,597$	$\Delta 150,156$
普通株式に係る純資産額(千円)	$\Delta 687,597$	$\Delta 150,156$
普通株式の発行済株式数(株)	71,757,515	71,757,515
普通株式の自己株式数(株)	315	315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,757,200	71,757,200

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	538,148	1,526,222
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	538,148	1,526,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,757,200	63,382,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 4個	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 5個

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>連結子会社の設立について 当社は、平成19年11月1日開催の取締役会において、当社が100%出資を行い連結子会社となる株式会社TTG北海道を設立する決議を行い、平成19年11月6日に設立いたしました。</p> <p>株式会社TTG北海道の概要 (平成19年12月28日現在)</p> <table><tr><td>1 代表者</td><td>代表取締役社長 日比野 勇</td></tr><tr><td>2 所在地</td><td>北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番地7</td></tr><tr><td>3 資本金</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>4 事業概要</td><td>電気通信設備工事事業 情報システム事業</td></tr><tr><td>5 設立年月日</td><td>平成19年11月6日</td></tr><tr><td>6 決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>7 主な事業所</td><td>本社(札幌市中央区)</td></tr><tr><td>8 発行済株式総数</td><td>200株</td></tr></table>	1 代表者	代表取締役社長 日比野 勇	2 所在地	北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番地7	3 資本金	10百万円	4 事業概要	電気通信設備工事事業 情報システム事業	5 設立年月日	平成19年11月6日	6 決算期	3月31日	7 主な事業所	本社(札幌市中央区)	8 発行済株式総数	200株	<p>連結子会社株式の取得について 当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社TTGより、当社が100%保有する株式会社アロートラストシステムズ全株式を取得し当社の連結子会社とする決議を行い、平成19年6月15日に取得いたしました。</p> <p>株式会社アロートラストシステムズの概要 (平成19年6月15日現在)</p> <table><tr><td>1 代表者</td><td>代表取締役社長 木崎 俊秀</td></tr><tr><td>2 所在地</td><td>大阪府大阪市北区天満橋1-6-6</td></tr><tr><td>3 資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>4 事業概要</td><td>情報システム事業</td></tr><tr><td>5 設立年月日</td><td>平成19年3月20日</td></tr><tr><td>6 決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>7 主な事業所</td><td>本社及び西日本事業本部 (大阪市北区) 東日本事業本部(東京都品川区)</td></tr><tr><td>8 発行済株式総数</td><td>6,000株</td></tr></table>	1 代表者	代表取締役社長 木崎 俊秀	2 所在地	大阪府大阪市北区天満橋1-6-6	3 資本金	300百万円	4 事業概要	情報システム事業	5 設立年月日	平成19年3月20日	6 決算期	3月31日	7 主な事業所	本社及び西日本事業本部 (大阪市北区) 東日本事業本部(東京都品川区)	8 発行済株式総数	6,000株
1 代表者	代表取締役社長 日比野 勇																																
2 所在地	北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番地7																																
3 資本金	10百万円																																
4 事業概要	電気通信設備工事事業 情報システム事業																																
5 設立年月日	平成19年11月6日																																
6 決算期	3月31日																																
7 主な事業所	本社(札幌市中央区)																																
8 発行済株式総数	200株																																
1 代表者	代表取締役社長 木崎 俊秀																																
2 所在地	大阪府大阪市北区天満橋1-6-6																																
3 資本金	300百万円																																
4 事業概要	情報システム事業																																
5 設立年月日	平成19年3月20日																																
6 決算期	3月31日																																
7 主な事業所	本社及び西日本事業本部 (大阪市北区) 東日本事業本部(東京都品川区)																																
8 発行済株式総数	6,000株																																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		514,285		7,600		9,908	
2 完成工事未収入金		1,028,614		—		—	
3 売掛金		981,453		—		—	
4 未成工事支出金		727,288		—		—	
5 仕掛品		391,912		—		—	
6 その他のたな卸 資産		33,778		—		—	
7 短期貸付金		142,393		—		—	
8 その他	※2	500,451		6,988		8,507	
貸倒引当金		△18,254		△3,000		—	
流動資産合計		4,301,924	76.6	11,588	0.9	18,416	1.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物		126,295		—		—	
(2)工具器具備品		61,602		—		—	
(3)土地		98,000		—		—	
有形固定資産合計		285,897		—		—	
2 無形固定資産		72,658		—		—	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		570,323		6,615		80,000	
(2)関係会社株式		—		1,187,772		902,927	
(3)前払年金費用		5,115		—		—	
(4)その他		231,898		—		—	
投資その他の資産 合計		807,337		1,194,387		982,927	
固定資産合計		1,165,893	20.7	1,194,387	95.1	982,927	89.2
III 繰延資産							
1 新株発行費		149,742		49,914		99,828	
繰延資産合計		149,742	2.7	49,914	4.0	99,828	9.1
資産合計		5,617,560	100.0	1,255,890	100.0	1,101,172	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,517,280		3,517,280		3,517,280	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		3,264,319		3,264,319		3,264,319	
資本剰余金合計		3,264,319		3,264,319		3,264,319	
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△5,739,493		△6,890,981		△6,725,913	
利益剰余金合計		△5,739,493		△6,890,981		△6,725,913	
4 自己株式		△105		△105		△105	
株主資本合計		1,041,999	18.5	△109,487	△8.7	55,579	5.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		60,744		—		—	
評価・換算差額等 合計		60,744	1.1	—	—	—	—
純資産合計		1,102,744	19.6	△109,487	△8.7	55,579	5.0
負債純資産合計		5,617,560	100.0	1,255,890	100.0	1,101,172	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		1,824,433		—			2,837,448			
2 情報システム事業売上高		2,632,965		—			3,660,943			
3 経営指導料		—	4,457,398	100.0	30,000	30,000	—	6,498,391	100.0	
II 売上原価										
1 完成工事原価	※1	1,712,900		—			2,710,541			
2 情報システム事業 売上原価		2,388,373		—			3,328,038			
3 経営指導料売上原価		—	4,101,274	92.0	—	—	—	6,038,580	92.9	
売上総利益										
1 完成工事総利益		111,532		—			126,906			
2 情報システム事業総利益		244,591		—			332,905			
3 経営指導料総利益		—	356,124	8.0	30,000	30,000	—	459,811	7.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		620,518	13.9		55,418		987,749	15.2	
営業損失			264,393	5.9		25,418	△84.7	527,937	△8.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息配当金		2,094			1,037		2,980			
2 過大事業税等戻入		—			3,798		—			
3 その他		67,778	69,872	1.5	73	4,909	76,167	79,147	1.2	
V 営業外費用										
1 支払利息		59,649			16,441		72,635			
2 新株発行費償却		49,914			49,914		99,828			
3 その他		14,566	124,130	2.8	5	66,361	27,299	199,763	3.1	
経常損失			318,651	7.2		86,869	△289.6	648,553	△10.0	
VI 特別利益	※2	—	—	—	—	—	74,164	74,164	1.1	
VII 特別損失	※3	—	—	—	77,385	77,385	730,120	730,120	11.2	
税引前中間(当期)純損失			318,651	7.2		164,254	△547.5	1,304,509	△20.1	
法人税、住民税 及び事業税			5,784	0.1		812	6,345	6,345	0.1	
中間(当期)純損失			324,435	7.3		165,067	△550.2	1,310,855	△20.2	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,852,219	2,613,949	2,613,949
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	665,060	650,369	650,369
中間会計期間中の変動額合計(千円)	665,060	650,369	650,369
平成18年9月30日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	3,264,319

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△5,415,057	△5,415,057	△105	51,005
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,315,429
中間純損失	△324,435	△324,435		△324,435
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△324,435	△324,435		990,994
平成18年9月30日残高(千円)	△5,739,493	△5,739,493	△105	1,041,999

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,605	65,605	430	117,041
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,315,429
中間純損失				△324,435
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,860	△4,860	△430	△5,290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,860	△4,860	△430	985,703
平成18年9月30日残高(千円)	60,744	60,744		1,102,744

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	3,264,319
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	3,264,319

	株主資本				
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	△6,725,913	△6,725,913	△105	55,579	55,579
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	△165,067	△165,067		△165,067	△165,067
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△165,067	△165,067	—	△165,067	△165,067
平成19年9月30日残高(千円)	△6,890,981	△6,890,981	△105	△109,487	△109,487

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本準備金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,852,219	2,613,949	2,613,949	△5,415,057	△5,415,057	△105	51,005
事業年度中の変動額							
新株の発行	665,060	650,369	650,369				1,315,429
当期純損失				△1,310,855	△1,310,855		△1,310,855
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	665,060	650,369	650,369	△1,310,855	△1,310,855	—	4,574
平成19年3月31日残高(千円)	3,517,280	3,264,319	3,264,319	△6,725,913	△6,725,913	△105	55,579

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,605	65,605	430	117,041
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,315,429
当期純損失				△1,310,855
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△65,605	△65,605	△430	△66,035
事業年度中の変動額合計 (千円)	△65,605	△65,605	△430	△61,461
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	55,579

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		△ 318,651
減価償却費		26,809
繰延資産償却		49,914
固定資産除却損		1,123
貸倒引当金の減少額		△ 7,020
賞与引当金の増加額		50,000
退職給付引当金の減少額		△ 16,220
完成工事補償引当金の 増加額		48
受取利息及び受取配当金		△ 2,094
支払利息		59,649
売上債権の減少額		835,746
たな卸資産の増加額		△ 525,649
前払費用の減少額		36,746
未収入金の減少額		145,805
その他流動資産の減少額		779
仕入債務の減少額		△ 199,846
未払金の増加額		45,588
未払消費税等の増加額		28,182
未払費用の増加額		50,905
未成工事受入金の増加額		122,360
預り金の減少額		△ 1,619
その他流動負債の増加額		3,545
小計		386,103
利息及び配当金の受取額		2,094
利息の支払額		△ 59,649
法人税等の支払額		△ 12,311
営業活動による キャッシュ・フロー		316,236
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得等 による支出		△ 3,049
有形固定資産の取得等 による支出		△ 10,483
貸付けによる支出		△ 101,727
貸付金の回収による収入		7,121
その他投資等の減少額		1,926
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 106,212

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,870,000
長期借入金の返済に よる支出		△210,000
社債の償還による支出		△200,000
新株予約権付社債の 発行による収入		2,000,000
株式の発行による収入		214,999
財務活動によるキャッシュ フロー		134,999
IV 現金及び現金同等物の増加額		345,023
V 現金及び現金同等物の期首 残高		169,262
VI 現金及び現金同等物の中間 期末残高		514,285

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に12億10百万円の経常損失及び20億47百万円の当期純損失を計上し、また当中間期においては、前期に引続き競争激化によるコストダウン要請、小規模工事の増加、瑕疵対応のために開発の修正や重複作業が余儀なくされたため、また新規案件において予想より原価が増大したため3億24百万円の間中純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、前期に第三者割当による新株発行による資金調達額53億円、当中間期に転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達額20億円により、銀行の借入金等を全額返済したことから財務基盤は強化され、無借金経営のスタートに立ちました。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前連事業年度に過年度有価証券報告書等の大幅な訂正を行った結果、ジャスダック市場において平成19年1月7日を以って当社株式は上場廃止に至りました。その影響により、大口ユーザーの取引停止、元受工事会社としての工事参加停止等、過去の企業経営に対する社会的な制裁を受けており、当社を取り巻く環境は非常に厳しくなっております。当中間会計期間においても、厳しい環境のもと、引き続き競争激化によるコストダウン要請、小規模工事等の増加、瑕疵対応による重複作業等により原価増が余儀なくされ、過去複数年と同様に営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消すべく、当面は固定系通信と移動体通信の融合の進捗具合に機敏に対応し、IT化の導入がこれから本格化する中堅企業に対し、経営効率改善を目的としたソリューション活動を強化し、ユビキタスネットワーク社会の実現へ貢献するとともに、企業としての信頼回復に努め、企業活動を持続できるような収益基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、変化を続ける社会・経済状況への機動的対応や蓄積された技術力に基づく顧客サービスの充実・向上を図るために平成18年12月25日に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更を実施し、新設会社である株式会社TTGに当社の持つ建設・情報システム事業を承継させ経営と事業との分離を図りました。</p> <p>加えて、平成19年3月20日に株式会社TTGは会社分割を実施し、新設会社の株式会社アロートラストシステムズに情報システム事業を承継させました。</p> <p>これは、株式会社TTGは建設事業と情報システム事業という2つの事業を営んでおりましたので、これを分離させて効果的な経営資源の注入を図ることで両者の企業価値を高めることとしたものであり、今後の業績回復が期待できる環境・体制が整い、その効果も徐々に現れており</p>	<p>当社は、前事業年度に12億10百万円の経常損失及び20億47百万円の当期純損失を計上し、また当期においても前期に引続き競争激化によるコストダウン要請、小規模工事の増加、瑕疵対応のために開発の修正や重複作業が余儀なくされたため、また新規案件において予想より原価が増大したため6億48百万円の経常損失、さらに開発中止となった社内利用ソフトウェアの償却や投資有価証券評価損等の特別損失計上により13億10百万円の間中純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消すべく、前期に第三者割当による新株発行等による資金調達53億円、当期に転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達額20億円により、銀行の借入金等を全額返済したことから財務基盤は強化され無借金経営のスタートに立ちました。</p> <p>一方、営業活動につきましては過去5期分有価証券報告書の大幅な修正の結果、ジャスダック市場において当社株式が上場廃止に至り、その結果、大口ユーザーの取引停止、元請工事会社としての工事参加停止等過去の企業経営に対する社会的な制裁を受けざるを得ないこととなり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあります。</p> <p>このため、当面は固定系通信と移動体系通信の融合の進捗具合に機敏に対応し、ICT化の導入がこれから本格化する中堅企業に対し、経営効率改善を目的としたソリューション活動を強化し、ユビキタスネットワーク社会の実現へ貢献するとともに企業としての信頼回復に努め、企業活動を持続できるような収益基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>更に、変化を続ける社会・経済状況への機動的対応や蓄積された技術力に基づく顧客サービスの充実・向上を図るために平成18年12月25日に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更（株式会社TTGから株式会社TTGホールディングスへ）を実施し、新設会社である株式</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>会社T T Gに当社の持つ建設・情報システム事業を承継させ経営と事業との分離を図ってまいりました。</p> <p>加えて、平成19年3月20日に株式会社T T Gは「会社分割」を実施し新設会社の株式会社アロートラストシステムズに情報システム事業を承継させました。これは「建設事業」と「情報システム事業」とを分離させ、効果的な経営資源の注入を図ることで両社の企業価値を高めることとしたものであります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>未完成工事支出金 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>—————</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 有形固定資産の取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 3年均等償却によって おります。	① 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用計上 しております。
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当中間期末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	—————	—————
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————	—————
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,102,744千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,579千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	531,247千円	—千円	—千円
※2 消費税等	仮受消費税等を仮払消費 税等と相殺のうえ流動負債 の「未払消費税等」として 表示しております。	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ流動資 産の「その他」に含めて表 示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	16,576千円	—千円	—千円
無形固定資産	10,233千円	—千円	—千円
※2 特別利益のうち 主要なもの			
投資有価証券 売却益	—千円	—千円	72,564千円
ゴルフ会員権 売却益	—千円	—千円	1,600千円
※3 特別損失のうち 主要なもの			
投資有価証券 評価損	—千円	74,385千円	223,000千円
貸倒引当金 繰入額	—千円	3,000千円	—千円
社内システム 開発費償却	—千円	—千円	231,980千円
債権譲渡損	—千円	—千円	137,810千円
課徴金	—千円	—千円	131,330千円
ゴルフ会員権 等評価損	—千円	—千円	6,000千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	51,427,869	20,329,646	—	71,757,515

(変更事由の概要)

新株予約権の行使による増加 1,235,631株

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加 19,094,015株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50	—	—	50

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	1,235,631	—	1,235,631	—	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少1,235,631株は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	315	—	—	315

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50	265	—	315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 265株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	514,285千円
現金及び 現金同等物	514,285千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	7,464	減価償却累計額相当額	5,262	中間期末残高相当額	2,202	1年以内	639千円	1年超	1,755千円	合計	2,394千円	支払リース料	799千円	減価償却費相当額	746千円	支払利息相当額	44千円		
	工具・器具・備品 (千円)																					
取得価額相当額	7,464																					
減価償却累計額相当額	5,262																					
中間期末残高相当額	2,202																					
1年以内	639千円																					
1年超	1,755千円																					
合計	2,394千円																					
支払リース料	799千円																					
減価償却費相当額	746千円																					
支払利息相当額	44千円																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,610	173,685	102,075
計	71,610	173,685	102,075

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、当中間会計期間において減損処理は行っていません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	396,638
計	396,638

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間会計期間においては、関連会社に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

株式会社アロートラストシステムズ (内容：情報システム事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アロートラストシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社TTGより株式会社アロートラストシステムズ株式を買取。

2 実施した会計処理の概要

子会社株式会社TTGより現金にて買取。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株アロートラストシステムズの株式	275,844千円
<u>取得原価</u>	<u>275,844千円</u>

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

該当事項はありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計年度以降の会計処理方針

針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 15.37円	1株当たり純資産額 △1.53円	1株当たり純資産額 0.77円
1株当たり中間純損失 5.89円	1株当たり中間純損失 2.30円	1株当たり当期純損失 20.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,102,744	△109,487	55,579
普通株式に係る純資産額(千円)	1,102,744	△109,487	55,579
普通株式の発行済株式数(株)	71,757,515	71,757,515	71,757,515
普通株式の自己株式数(株)	50	315	315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,757,465	71,757,200	71,757,200

## 2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純損失(千円)	324,435	165,067	1,310,855
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	324,435	165,067	1,310,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	55,054,253	71,757,200	63,382,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,350個 新株予約権付社債 9個	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 4個	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 5個

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>会社分割期日及び商号変更日の確定及び代表者の異動について 当社は、平成18年11月17日開催の取締役会にて、延期しておりました会社分割の実施期日及び商号変更日を平成18年12月25日とすること、また代表者の異動について決議いたしました。</p> <p>会社分割の実施に至った理由 現在当社は「再出発プラン」を策定中ですが、その一環として特別調査委員会からも提言を受けている会社分割について、平成18年12月25日を分割期日として実施することに致しました。</p> <p>この会社分割は平成18年9月21日付で開示しましたとおり、平成18年6月29日開催の株主総会で承認され、当初は平成18年10月2日を分割期日としておりましたが、大型案件の受注に係る建設業法との関連等もあり、やむなく実施を延期したものであります。</p> <p>この度この点を再度検討した結果、延期事由の解決が図れることが確認出来たことから、その実施を決定したものであります。</p> <p>他にも当社の人事、組織整備の遅延等が延期理由としてございましたが、平成18年11月9日付の「調査報告書の受理について」でお知らせのとおり、既にこれらは改善されております。</p> <p>分割計画の概要は以下のとおりです。</p> <p>(新設分割会社) 商号 株式会社TTG 「株式会社TTGホールディングス」に平成18年12月25日商号変更予定 事業内容 ・各種電気設備の建設、保守およびこれらの付帯設備事業 ・コンピュータ・ソフトウェアの開発等 ・上記の事業を営む会社の株式を保有し当該会社の事業活動の統括 設立年月日 昭和37年6月1日 本店所在地</p>	<p>連結子会社の設立について 当社は、平成19年11月1日開催の取締役会において、当社が100%出資を行い連結子会社となる株式会社TTG北海道を設立する決議を行い、平成19年11月6日に設立いたしました。</p> <p>株式会社TTG北海道の概要 (平成19年12月28日現在)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>代表者 代表取締役社長 日比野 勇</li> <li>所在地 北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番地7</li> <li>資本金 10百万円</li> <li>事業概要 電気通信設備工事事業 情報システム事業</li> <li>設立年月日 平成19年11月6日</li> <li>決算期 3月31日</li> <li>主な事業所 本社(札幌市中央区)</li> <li>発行済株式総数 200株</li> </ol>	<p>連結子会社株式の取得について 当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社TTGより、同社が100%保有する株式会社アロートラストシステムズ全株式を取得し当社の連結子会社とする決議を行い、平成19年6月15日に取得いたしました。</p> <p>株式会社アロートラストシステムズの概要 (平成19年6月15日現在)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>代表者 代表取締役社長 木崎 俊秀</li> <li>所在地 大阪府大阪市北区天満橋1-6-6</li> <li>資本金 300百万円</li> <li>事業概要 情報システム事業</li> <li>設立年月日 平成19年3月20日</li> <li>決算期 3月31日</li> <li>主な事業所 本社及び西日本事業本部(大阪市北区) 東日本事業本部(東京都品川区)</li> <li>発行済株式総数 6,000株</li> </ol>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル</p> <p>代表者 代表取締役社長 赤池 正裕 資本金の額 28億5,200万円</p> <p>(新設分割設立会社) 株式会社T T G 事業内容 ・各種電気設備の建設、保守およびこれらの付帯設備事業 ・コンピュータ・ソフトウェアの開発等</p> <p>設立年月日 平成18年12月25日 本店所在地 東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル</p> <p>代表者 代表取締役社長 木崎 俊秀 資本金の額 3億円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                     |                             |                             |                          |
|---|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期)              | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 訂正報告書<br>(上記1有価証券報告書の訂正報告書) |                             | 平成19年9月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

株式会社T T Gホールディングス  
取締役会 御中

K D A監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 本 享 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T T Gホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T T Gホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象には、会社は平成19年11月1日開催の取締役会において、連結子会社株式会社T T G北海道を設立する決議を行った旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社T T G

取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T T Gの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T T Gの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は中間純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に以下の記載がある。

会社分割期日及び商号変更日の確定及び代表者の異動について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

株式会社T T Gホールディングス

取締役会 御中

K D A監査法人

指定社員 公認会計士 毛 利 優 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 本 享 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T T Gホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T T Gホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象には、会社は平成19年11月1日開催の取締役会において、連結子会社株式会社T T G北海道を設立する決議を行った旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。